令和６年度　基本評価調書		所管部局	教育庁	所管課	社会教育課	
施策名	生涯学習・社会教育の振興			施策コード	1108	
政策の柱	教育・学び			政策体系コード	2(2)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 22
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱					
SDGs				総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R6	454,481千円	R5	448,096千円	R4	451,016千円

施策目標	道民が生涯を通じて活躍し、主体的に参画できる社会の実現に向けて、多様なニーズを持つそれぞれの人の学習機会を保障するともに、社会教育の担い手となる人材を養成することにより、生涯学習・社会教育に全ての人が関わりを持つことができる環境整備を推進する。
現状と課題	（生涯にわたる学習活動の推進） ・広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、様々な背景を有する多様な世代の人々の参画の実現に向け、デジタル技術を活用しながら、道民の学習機会の充実を図る必要がある。 （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・地域住民の主体的な活動を促進するためには、住民一人ひとりが学びの必要性に気付いたとき手を差し伸べられる存在として社会教育人材の役割は重要であることから、社会教育主事などの養成や資質の向上を図る取組が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（生涯にわたる学習活動の推進） ・道民カレッジはもとより、社会人の学び直しや義務教育未修了者をはじめとする多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供 ・デジタル社会におけるデジタル技術の有無による情報格差の解消は喫緊の課題であることを踏まえ、道民がデジタル技術を理解して適切に活用するスキルの向上のための学習機会の提供 （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・「社会教育主事」や「社会教育士」を養成する「社会教育主事講習」の広域的な展開と社会教育人材を対象とした継続的な研修事業の実施 ・行政職員や教職員、民間事業者等を対象とした社会教育に関する研修機会の充実
実績と成果	（生涯にわたる学習活動の推進） ・道民カレッジにおいて、各教育段階による学びを十分に受けられなかった方々を対象に、生活に即した学びを支援する「まなびカフェ」を実施するなど、様々な背景を有する方々への学習機会の充実を図った。（R6.7～8北見市、R6.8、R6.10帯広市）※今後の予定：R6.9、R6.11新篠津村 ・年齢や地域格差などによるデジタルデバイドを解消するための取組として「令和6年度地域住民のデジタルリテラシー向上推進事業」を実施し、デジタル活用に不安のある高齢者等への支援を行った。（R6.8平取町） ※今後の予定：R6.9むかわ町、R6.11乙部町、R7.2北見市 （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・「社会教育主事講習」（A日程）を全科目オンラインで実施し、14管内中10管内から申込みがあるなど、居住地に関わらず受講しやすい環境整備につながっている。（R4　65名、R5　53名、R6 47名） ※今後の予定：R6.10～R7.1　B日程 ・社会教育主事講習のプレ研修として実施した「社会教育入門講座」では、「よくわかった」「少しわかった」と回答した割合が91.5%、社会教育主事講習のフォローアップ研修として実施した「社会教育上級研修会」では、「よくわかった」「少しわかった」と回答した割合が100%となるなど、社会教育人材の資質・能力の向上を図ることができた。

参考HP①	指導者養成のための研修事業案内等　https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/index.html
参考HP②	生涯学習に関する道民の意識調査結果　https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/jyuminisikityousa1.html
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
生涯学習の成果を活用している住民の割合		目標値	70.0	75.0	74.0	80.0	85.0%	C
		実績値	57.3	59.5	62.9			
設定理由	地域住民が学んだ成果を地域で生かそうとしているか否かを分析する指標であり、生涯にわたる学習活動の推進の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、3月公表	出典(根拠計画等)	北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」					
分析(主な取組と成果)								
目標である74.0%には届いていないが、学んだことを地域の活性化や子どもたちの成長に生かしている道民は増加していることから、引き続き、増加に向けた取組を行うことが重要である。								

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
社会教育主事を配置している市町村の割合		目標値	100.0	100.0	75.0	100.0	82.0%	C
		実績値	68.7	68.7	61.5			
設定理由	市町村における社会教育の推進に向けた取組への援助や地域に必要な生涯学習の機会創出を手がける人材の育成状況を図る指標であり、地域における多様な主体の地域課題解決の取組や地域住民の自発的な学習活動を援助する取組の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、3月公表	出典(根拠計画等)	社会教育主事の配置に関する調査					
分析(主な取組と成果)								
社会教育主事の配置率については、「社会教育主事講習」を全科目オンラインで実施するなど、増加に向けた様々な取組を行っているが、目標達成に至らなかったことから、各教育局と連携して社会教育主事講習受講者増加に向けた働きかけを継続的に行うとともに、受講しやすい環境整備を進めていく。								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 地域住民の主体的な活動を促進するためには、学びの活動をコーディネートする社会教育主事が専門性と相互の繋がりを活かして活躍することが必要であることから、道内市町村教育委員会と連携を図りながら取組を進める必要がある。 (取組と成果) 14の社会教育主事会を束ねる北海道社会教育主事会協議会と連携して「北海道社会教育セミナー」を実施し、その結果、「道内各地域における取組や支援方法の工夫を学ぶ機会となった」と回答した参加者の割合が96%になるなど、施策目標である社会教育の担い手育成につながっていると考える。
緊急性 優先性	(課題) 各教育段階において学びが十分に受けられなかった方々に対し、学び直しの支援を行うなど、学習機会を保障する必要がある。 (取組と成果) 高校中退者等を対象にした「高卒程度学力習得に向けたステップアップ支援事業」(R6.9～)を実施するとともに、義務教育未修了者を対象に学習者のニーズ調査を踏まえたオンデマンド教材を制作・配信(R6.11～)するなど、生涯学習・社会教育に全ての人が関わりを持つことができる環境整備を推進する。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合	31.6%(R3年度)	34.0%(R4年度)	30.5%(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
住民自身が主体的に学ぶ意思を持つとともに、教え学び合う当事者となるためには、住民が必要なときに必要な知識・技術を身に付け成長し、潜在能力を発揮できる環境が必要なことから、個人の積極性・自発性・意思に基づく学習が持続的な活動として行われていく生涯学習社会の実現を目指す取組を進めていく必要がある。

(状況) 成果指標「生涯学習の成果を活用している住民の割合」は増加傾向で推移し、取組の効果は着実に現れているものの、本数値は前年の割合を下回っていることから、引き続き、学習機会の充実を図る必要がある。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道民カレッジの登録者数	35,081人(R3年度)	34,965人(R4年度)	35,129人(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
道民カレッジの登録者数は増加しており、各個人・各時期において様々なニーズに応じて学習する生涯学習の重要性は増してきていることから、地理的な制約、経済的な状況等にかかわらず、誰一人取り残さない学びの場の充実が必要である。

(状況) 「道民カレッジの登録者数」は増加傾向で推移し、取組の効果は着実に現れていることから、誰一人取り残さない学びの場の充実に向け、継続した取組が必要である。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
社会教育主事講習の受講者数	205人(R3年度)	135人(R4年度)	152人(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
社会教育主事講習の受講者数はほぼ横ばいで推移しており、受講者のライフスタイルやニーズに応じた講習の提供が必要なことから、様々な分野の多様な人材が受講しやすい講習の提供及び内容の充実が必要である。

(状況) 社会教育士制度の導入により受講者数が増加した令和3年度を除き、受講者数はほぼ横ばいで推移しているものの、ほぼ全ての管内から受講があるなど、取組の成果は着実に現れていることから、今後は、受講者が自分のニーズに合わせて学習内容等を選択しうる環境を整備・拡充していることが重要である。	a

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	「社会教育主事を配置している市町村の割合」に課題がみられることから、一層受講しやすい「社会教育主事講習」となるよう工夫するとともに、社会教育主事有資格者のネットワークの構築支援に取り組む。
	②	「生涯学習の成果を活用している住民の割合」に課題がみられていることから、学校教育等を支援する活動に「参加したことはないが、今後は参加してみたい」と感じている多くの道民が活躍することができるよう、関係機関と連携し、情報交流の場の設置などに取り組む。
	③	「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている割合」に課題がみられることから、関係機関と連携し、学習需要に対応した生涯学習の基盤整備を進めていく。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	地域における組織的な教育活動を促進するため、専門的人材の育成の図る研修の充実や各市町村と連携した取組を進めるとともに、各教育段階における多様な背景を持つ方々に、ICTを活用した、学習機会の提供を図る。

	対応方針番号	方向性
翌年度施策の方向性	①	「社会教育主事講習」において、オンデマンド配信の本数を増やすなどにより、一層受講しやすい講習形態を確保する。 　また、社会教育主事有資格者を対象とするフォローアップ研修の充実や有資格者同士のつながりを創出するための取組を行う。
	②	地域における組織的な教育活動を促進するため、社会教育主事等の指導者の養成・研修を進めるとともに各市町村と連携した取組の充実を図る。 　また、各教育段階における多様な背景を持つ方々に、ICTを活用した、学習機会の提供を図る。
	③	住民自身が主体的に学ぶ意思を持ち、その学習成果が地域における活動に還元されるような循環を生み出すため、学びの活動を支援する指導者の育成を図るとともに、各個人・各時期における様々なニーズに応じた学習機会の提供のため、ICTの活用や各地域の公共施設等の活用などにより、地理的や経済的状況にかかわらない学びの場の充実を図る。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	生涯学習・社会教育の振興	施策コード	1108

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0401		義務費	北海道生涯学習審議会	生涯学習審議会の運営に関する経費	社会教育課		1,289	1,289	0.4	0.0	0.4	4,493					
0402		義務費	北海道立図書館協議会	道立図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕につき、館長に意見を述べる機関として設置される図書館協議会の運営	社会教育課		463	463	0.5	0.2	0.7	6,070					
0403		義務費	北海道社会教育委員の会議	北海道社会教育委員の会議に関すること	社会教育課		1,068	1,068	0.6	0.0	0.6	5,874					
0408		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(負担金)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		313,363	313,363	2.0	16.5	18.5	461,548					
0409		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(直営分)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		713	713	0.5	0.5	1.0	8,723					
0410		事務	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関すること	社会教育課		0	0	0.8	0.5	1.3	10,413	①	改善(指標分析)		改善	
0411		事務	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関すること及び条例・規則の制定、長期計画に関すること、その他専門的・技術的事項に関すること並びに社会教育施設設備等に関する諸調査等	社会教育課		0	0	1.5	1.0	2.5	20,025					
0412		事務	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,005					
0413		事務	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務(視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等)及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,005					
0414		一般	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	社会教育課		4,901	4,877	4.0	0.0	4.0	36,941	①②③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	地域における組織的な教育活動を促進するため、専門的人材の育成の図る研修の充実や各市町村と連携した取組を進めるとともに、各教育段階における多様な背景を持つ方々に、ICTを活用した、学習機会の提供を図る。
0415		一般	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。 教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	社会教育課		25,393	23,671	1.5	0.2	1.7	39,010	②③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	
0416		事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務(国費事業)	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,005					
0417		一般	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため(公財)北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	社会教育課		5,925	5,925	0.4	0.0	0.4	9,129					
0418		維持費	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	社会教育課		52,050	51,611	0.5	8.0	8.5	120,135					
0419		一般	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	社会教育課		41,733	41,033	0.5	22.8	23.3	228,366					
0420		事務	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関すること	社会教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0421		一般	社会教育振興費	各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る	社会教育課		351	351	2.0	4.3	6.3	50,814					
0423		一般	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	社会教育課		2,000	2,000	0.7	0.0	0.7	7,607					
0424		事務	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	社会教育課		0	0	1.3	0.0	1.3	10,413					
0425		事務	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための企画・調整に関する事務	社会教育課		0	0	1.8	0.5	2.3	18,423					
0429		一般	社会教育主事講習事業費	文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	社会教育課		3,482	0	2.0	0.0	2.0	19,502	①	改善(指標分析)		改善	
0812		一般	教育研究活動促進事業費補助金	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		1,750	1,750	0.1	0.1	0.2	3,352					
計						0	454,481	448,114	23.3	54.9	78.2						